

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年2月14日

上場会社名 ID&Eホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9161 URL https://www.id-and-e-hd.co.jp/
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 新屋 浩明
問合せ先責任者（役職名） 代表執行役（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	72,025	6.2	1,063	△50.9	△13	—	△1,024	—	△1,179	—
2024年6月期中間期	67,835	—	2,165	—	1,593	—	297	—	313	—
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益							
	円 銭		円 銭							
2025年6月期中間期	△78.14		△78.14							
2024年6月期中間期	20.79		20.79							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	220,586	89,829	86,746	39.3
2024年6月期	206,386	94,097	90,955	44.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	175.00	175.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年11月19日付で公表した「東京海上ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および「2025年6月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2024年11月19日開催の取締役会において、東京海上ホールディングス株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年6月期の期末配当を行わないことを決議しています。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.8	12,200	△13.6	7,300	△24.6	483.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	15,094,372株	2024年6月期	15,079,625株
2025年6月期中間期	3,100株	2024年6月期	1,206株
2025年6月期中間期	15,089,126株	2024年6月期中間期	15,077,062株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年2月14日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業においては、国内市場では国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、防衛関連事業は予算の増加に伴い、良好な市場環境が期待されます。海外市場では円借款を含めたODA事業は過去最大規模の予算となり、民間資本によるインフラ開発のニーズも高まる一方で、インフレ・円安によるコスト上昇の懸念があります。都市空間事業では、持続可能なまちづくりへの要請が高まり、また新興国においては都市基盤整備等による高効率な都市整備需要が旺盛です。エネルギー事業では、2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーの主力電源化、その変動を吸収する蓄電等が推進され、脱炭素のトレンドは長期に続く一方、様々な企業の新規参入による競争も見込まれます。

こうした市場環境のもと、当社グループは「ID&Eグローバル戦略2030」の第2ステップとなる2024年7月から2027年6月までを展開期と位置付け、基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」とする中期経営計画「Building Growth 2027」に基づく3つの展開策を実行しています。

1つ目の展開策「成長に向けた改革」では、収益性向上に向け、主力3事業におけるポートフォリオマネジメントを推進します。2つ目の展開策「マトリクス経営の展開」では、地域ごとの3事業間の共創により事業領域を拡大します。3つ目の展開策「人財・技術の進化」では、人財育成、先端技術開発、品質管理強化によるID&Eブランド・クオリティの体現に取り組みます。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は主にエネルギー事業が好調で前年同期比2.7%増の67,674百万円、売上収益はコンサルティング事業および都市空間事業が好調に推移し前年同期比6.2%増の72,025百万円となりました。営業利益は、資本参加先の株式上場に伴う評価損の影響で前年同期比50.9%減の1,063百万円となりました。親会社の所有者に帰属する中間損失は、為替差損により1,179百万円(前年同期は313百万円の利益)となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりです。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、日本工営株式会社(以下「日本工営」という。)を中心に、国内市場では主に道路事業・防衛事業等でシェア拡大に、海外市場では稼働率の向上や生産構造の見直しによる収益性向上に取り組みました。また、国内外ともに民間事業の拡大やAI・自動設計の活用による生産性向上に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比11.1%増の37,883百万円、売上収益は前年同期比9.4%増の37,318百万円、営業損失は前年同期は有価証券評価益を約6億円計上した一方で、今期は有価証券評価損を約16億円計上したことにより、1,416百万円(前年同期は701百万円の利益)となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業においては、日本工営都市空間株式会社(以下「日本工営都市空間」という。)が生産体制の強化とコスト構造の見直しによる経営基盤強化に、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下「BDP社」という。)がグループ各社との協業等によるAPAC展開の強化と北米における事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期にBDP社で大型受注があった反動で前年同期比27.7%減の16,522百万円、売上収益は日本工営都市空間・BDP社ともに好調で前年同期比6.1%増の20,314百万円、営業利益は前年同期比79.2%増の240百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業においては、日本工営エナジーソリューションズ株式会社を中心に、蓄電池を中心としたエネルギーマネジメント事業の拡大と水力発電関連部門の集約による製造事業の付加価値向上に取り組みました。

以上の結果、受注高は大型のマイクログリッド関連事業の受注および製造部門におけるシステム関連・水力発電に関連する事業の好調により前年同期比48.5%増の12,952百万円、売上収益は前年同期比2.1%減の13,727百万円、営業利益は欧州事業の収益化により前年同期比70.9%増の2,203百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、220,586百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,200百万円の増加となりました。これは、契約資産21,327百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、130,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,468百万円の増加となりました。これは、借入金25,423百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、89,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,268百万円の減少となりました。これは、利益剰余金3,813百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は39.3%となり前連結会計年度末と比較して4.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当中間連結会計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2024年8月14日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,242	20,170
営業債権及びその他の債権	27,302	26,808
契約資産	39,918	61,246
その他の金融資産	2,908	2,229
その他の流動資産	6,593	8,396
流動資産合計	101,965	118,851
非流動資産		
有形固定資産	54,759	54,133
使用権資産	11,433	10,734
のれん	7,475	7,267
無形資産	7,830	7,450
投資不動産	4,987	4,928
持分法で会計処理されている投資	2,209	2,233
退職給付に係る資産	1,739	1,822
その他の金融資産	7,835	6,201
繰延税金資産	5,511	6,403
その他の非流動資産	637	558
非流動資産合計	104,420	101,735
資産合計	206,386	220,586

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	23,723	55,438
リース負債	3,443	3,228
営業債務及びその他の債務	12,108	9,061
契約負債	10,649	14,770
その他の金融負債	3,641	2,953
未払法人所得税	2,821	1,232
引当金	1,190	693
その他の流動負債	15,314	10,656
流動負債合計	72,892	98,033
非流動負債		
借入金	19,588	13,297
リース負債	8,438	7,984
その他の金融負債	460	484
退職給付に係る負債	3,535	3,602
引当金	150	178
繰延税金負債	6,837	6,884
その他の非流動負債	384	292
非流動負債合計	39,396	32,723
負債合計	112,288	130,756
資本		
資本金	7,522	7,553
資本剰余金	6,510	6,540
自己株式	△4	△15
その他の資本の構成要素	9,702	9,257
利益剰余金	67,224	63,410
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,955	86,746
非支配持分	3,141	3,082
資本合計	94,097	89,829
負債及び資本合計	206,386	220,586

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	67,835	72,025
売上原価	△48,581	△50,391
売上総利益	19,253	21,633
販売費及び一般管理費	△18,167	△19,456
持分法による投資利益	95	42
その他の収益	1,261	770
その他の費用	△276	△1,926
営業利益	2,165	1,063
金融収益	176	167
金融費用	△748	△1,244
税引前中間利益(△は損失)	1,593	△13
法人所得税費用	△1,296	△1,011
中間利益(△は損失)	297	△1,024
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	313	△1,179
非支配持分	△15	154
中間利益(△は損失)	297	△1,024
1株当たり中間利益(△は損失)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	20.79	△78.14
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	20.79	△78.14

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
中間利益(△は損失)	297	△1,024
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	149	71
純損益に振り替えられることのない 項目合計	149	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	3
在外営業活動体の換算差額	△286	△532
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△27	△18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△311	△548
税引後その他の包括利益	△162	△476
中間包括利益	135	△1,501
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	163	△1,619
非支配持分	△28	118
中間包括利益	135	△1,501

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	7,517	6,470	—	6,039	△18	457
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△302	3	149
中間包括利益合計	—	—	—	△302	3	149
新株の発行	22	22	—	—	—	—
株式移転による増減	△17	17	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5	39	△2	—	—	—
2023年12月31日時点の残高	7,522	6,510	△2	5,736	△15	606

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	—	6,478	60,407	80,873	2,910	83,784
中間利益	—	—	313	313	△15	297
その他の包括利益	—	△150	—	△150	△12	△162
中間包括利益合計	—	△150	313	163	△28	135
新株の発行	—	—	—	45	—	45
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△1,883	△1,883	△49	△1,932
所有者との取引額合計	—	—	△1,883	△1,839	△49	△1,888
2023年12月31日時点の残高	—	6,328	58,837	79,196	2,833	82,030

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年7月1日時点の残高	7,522	6,510	△4	8,629	△12	1,084
中間損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△515	3	71
中間包括利益合計	—	—	—	△515	3	71
新株の発行	30	30	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△4
所有者との取引額合計	30	30	△11	—	—	△4
2024年12月31日時点の残高	7,553	6,540	△15	8,114	△9	1,152

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年7月1日時点の残高	—	9,702	67,224	90,955	3,141	94,097
中間損失(△)	—	—	△1,179	△1,179	154	△1,024
その他の包括利益	—	△440	—	△440	△35	△476
中間包括利益合計	—	△440	△1,179	△1,619	118	△1,501
新株の発行	—	—	—	60	—	60
連結範囲の変動	—	—	—	—	185	185
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	△2,638	△2,638	△363	△3,002
利益剰余金への振替	—	△4	4	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△2,634	△2,589	△177	△2,766
2024年12月31日時点の残高	—	9,257	63,410	86,746	3,082	89,829

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△は損失)	1,593	△13
減価償却費及び償却費	2,959	3,166
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△585	1,886
受取利息及び受取配当金	△220	△191
受取保険金	△9	△221
支払利息	470	549
持分法による投資損益(△は益)	△95	△42
デリバティブ運用損益(△は益)	49	111
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損 益(△は益)	△71	△162
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,054	183
契約資産の増減額(△は増加)	△19,051	△21,476
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,668	△2,761
契約負債の増減額(△は減少)	△653	4,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,512	△3,983
預り金の増減額(△は減少)	379	△698
未払費用の増減額(△は減少)	△2,796	△2,299
未払賞与の増減額(△は減少)	△228	△254
引当金の増減額(△は減少)	△702	△471
その他	△247	258
小計	△20,335	△21,444
配当金の受取額	136	86
利息の受取額	130	114
保険金の受取額	9	221
利息の支払額	△548	△534
法人所得税の支払額	△2,545	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,153	△24,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△396
定期預金の払戻による収入	165	663
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,304	△818
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	229	274
無形資産の取得による支出	△152	△94
関係会社株式の取得による支出	△81	△77
その他	△78	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305,060	803,000
短期借入金の返済による支出	△284,548	△773,000
長期借入れによる収入	1,649	104
長期借入金の返済による支出	△2,488	△4,072
リース負債の元本の返済による支出	△1,604	△1,858
非支配持分からの払込による収入	—	185
配当金の支払額	△1,893	△2,953
その他	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,171	21,394
現金及び現金同等物の減少額	△10,224	△4,011
現金及び現金同等物の期首残高	31,679	25,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△1,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,631	20,170

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、傘下に製品・サービス別の主要事業会社を置き、各主要事業会社は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは主要事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	34,107	19,143	14,019	67,270
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	72	170	315	558
計	34,179	19,314	14,334	67,828
営業利益	701	134	1,289	2,125
金融収益				
金融費用				
税引前中間利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	565	67,835	—	67,835
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,023	1,582	△1,582	—
計	1,588	69,417	△1,582	67,835
営業利益	340	2,465	△300	2,165
金融収益				176
金融費用				△748
税引前中間利益				1,593

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない付随的な収益やその原価等の費用が含まれています。

2. 「調整」は全社運営に伴う費用収益と、セグメント間の取引高の消去です。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	37,318	20,314	13,727	71,360
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	53	78	599	731
計	37,372	20,392	14,327	72,092
営業利益又は営業損失(△)	△1,416	240	2,203	1,026
金融収益				
金融費用				
税引前中間損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	664	72,025	—	72,025
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,026	1,757	△1,757	—
計	1,690	73,782	△1,757	72,025
営業利益又は営業損失(△)	395	1,422	△359	1,063
金融収益				167
金融費用				△1,244
税引前中間損失(△)				△13

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない付随的な収益やその原価等の費用が含まれています。

2. 「調整」は全社運営に伴う費用収益と、セグメント間の取引高の消去です。

(重要な後発事象)

1. 公開買付けの成立、親会社および主要株主である筆頭株主の異動ならびに臨時株主総会

当社は、2024年11月19日開催の取締役会において、東京海上ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しました。なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していることおよび当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2024年11月20日から2025年2月5日まで実施され、2025年2月6日付「東京海上ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下「本公開買付け結果プレスリリース」という。）にて公表しているとおり、公開買付者より本公開買付けの結果について、応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（9,988,600株）以上となり、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。この結果、2025年2月13日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、公開買付者の議決権の割合が50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

当社が2024年11月19日付で公表した「東京海上ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「当社意見表明プレスリリース」という。）および本公開買付け結果プレスリリースにおいてお知らせしたとおり、本公開買付けの成立後、公開買付者および東京海上日動火災保険株式会社が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の数の90%未満であったことから、当社は2025年4月を目途に開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第180条に基づき当社株式の併合を行うこと（以下「本株式併合」という。）および本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨等の定款の一部変更を行うことを付議する予定です。本臨時株主総会の開催日時、開催場所および付議議案の詳細等につきましては、決定次第改めてお知らせします。

なお、今後、当社意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項）」に記載の一連の手続の実施により、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当該株式を東京証券取引所において取引することはできません。

2. 本臨時株主総会に係る基準日

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2025年3月1日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とすることについて決議しました。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前中間期 2024年6月期 中間連結会計期間		当中間期 2025年6月期 中間連結会計期間		(参考) 前期 (2024年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	34,094	51.7	37,883	56.0	86,568	53.6
	都市空間事業	22,858	34.7	16,522	24.4	49,874	30.9
	エネルギー事業	8,720	13.2	12,952	19.1	24,446	15.2
	その他	245	0.4	316	0.5	467	0.3
	合計	65,919	100.0	67,674	100.0	161,357	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	34,737	51.3	37,318	51.8	86,118	54.1
	都市空間事業	19,143	28.2	20,314	28.2	44,459	28.0
	エネルギー事業	13,390	19.7	13,727	19.1	27,296	17.2
	その他	565	0.8	664	0.9	1,108	0.7
	合計	67,835	100.0	72,025	100.0	158,983	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	34,107	50.3	37,318	51.8	85,488	53.7
	都市空間事業	19,143	28.2	20,314	28.2	44,460	28.0
	エネルギー事業	14,019	20.7	13,727	19.1	27,925	17.6
	その他	565	0.8	664	0.9	1,109	0.7
	合計	67,835	100.0	72,025	100.0	158,983	100.0

期 別 区 分		前中間期 2024年6月期 中間連結会計期間末		当中間期 2025年6月期 中間連結会計期間末		(参考) 前期 (2024年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	△265		△1,196		7,327	
	都市空間事業	△64		△901		3,366	
	エネルギー事業	328		139		1,210	
	その他	△0		—		△0	
	合計	△2		△1,958		11,903	
受 注 残 高	コンサルティング事業	134,984	67.8	143,294	67.0	143,872	66.1
	都市空間事業	41,302	20.8	41,739	19.5	46,432	21.3
	エネルギー事業	22,664	11.4	28,878	13.5	27,390	12.6
	その他	—	—	0	—	5	0.0
	合計	198,951	100.0	213,913	100.0	217,701	100.0

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
2. 前中間連結会計期間および前連結会計年度において、売上収益1は受注セグメント別、売上収益2は業務実施セグメント別に集計しています。前事業年度に実施した組織再編により、複数セグメントに跨って事業を展開していた日本工営が各セグメントに分社したため、第1四半期連結累計期間以降は売上収益1および売上収益2は同値となります。
3. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。